

## 物価高対応の主な施策の取組状況①

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
総合	重点支援地方交付金 ・低所得世帯支援枠 【令6補:4,908億円】	内閣府	住民税非課税世帯に対し、給付金を支給をすることにより支援	2025年3月までに、約78%の市区町村で給付開始。 4月までに、約95%の市区町村で給付開始。 9月までに全市区町村で給付開始、概ね全ての対象世帯に給付済。
	重点支援地方交付金 ・推奨事業メニュー 【令6補:6,000億円、令7予:1,000億円】	内閣府	生活者や事業者に対し、地方公共団体が地域の実情に応じて行う物価高対策を支援	2025年3月14日、 <u>47都道府県及び1,250市区町村に交付決定（3,760億円）</u> 。 8月5日、 <u>45道府県及び1,442市区町村に交付決定（2,729億円）</u> 。 <u>大宗の事業を実施中。</u>
	所得税の減税 〔制度（約1.2兆円の減税措置）〕	財務省	物価上昇局面の税負担の調整、就業調整対策のため、基礎控除の引上げ等を実施	2025年3月31日、 <u>令和7年度税制改正法が成立</u> 。 <u>2025年12月の年末調整より適用</u> 。
食料品等	政府備蓄米の売渡し 〔制度〕	農林水産省	米の円滑な流通の確保を図るため、政府備蓄米の売渡しを実施	<u>2025年4月までに、入札により売渡し（31万トン）</u> 。 <u>5月26日以降、随意契約による売渡しを実施中（28万トン（契約数量ベース））</u> 。
	和牛肉需要拡大緊急対策 【令6補:170億円】	農林水産省	食肉事業者に対し、物価高に伴う需要低迷を踏まえ和牛肉の販売促進の取組を支援	<u>2025年1月7日、執行団体に対して交付決定（170億円）</u> 。 <u>同月10日、事業実施主体向け事業説明会を開催し、要望を受け付け</u> 。 <u>8月末までにほぼ全額（169.5億円）を採択済</u> 。
	施設園芸等燃料価格高騰対策 【令6補:29億円】	農林水産省	省エネ対策に取り組む施設園芸・茶事業者に対し、燃料価格の上昇に応じて支援	<u>2025年1月22日、執行団体に対して交付決定し</u> 、2月13日、基金積み増し（29億円）。対策に参加している施設園芸・茶事業者に対して、 <u>補填金を交付中</u> 。
	漁業経営セーフティネット構築事業 【令6補:321億円、令7:6.5億円】	農林水産省	漁業者・養殖業者に対し、燃料・配合飼料価格の上昇に応じて支援	<u>2025年1月29日、基金積み増し（321億円）</u> 。 <u>4月25日、基金積み増し（6.5億円）</u> 。3月26日までに、2024年10～12月分の <u>補填金を交付（75億円）</u> 、6月26日までに、2025年1～3月分の <u>補填金を交付（52億円）</u> 、9月末までに、2025年4～6月分の <u>補填金を交付予定</u> 。
エネルギー価格	電気・ガス料金負担軽減支援事業 【令6補:3,194億円、令7予:2,881億円】	経済産業省	令6補：家庭の電力使用量が最も大きい1～3月の電気・ガス料金を支援 令7予：暑くなる夏への対応として、7～9月の電気・ガス料金を支援	令6補： <u>2025年4月30日までに、小売事業者等822社に交付決定</u> 。 <u>4月30日、1～3月使用分までの電気・ガス料金の支援を完了</u> 。（標準的なご家庭で1・2月で月1,300円程度、3月で670円程度料金引下げ） 令7予： <u>2025年9月19日までに、小売事業者等855社に交付決定</u> 。暑くなる夏への対応として、電力使用量が増加する <u>7月～9月使用分について電気・ガス料金の支援を実施</u> 。（標準的なご家庭で3か月で3,000円程度料金引下げ）
	燃料油価格激変緩和対策事業 【令6補:1兆324億円】	経済産業省	当面の間の緊急避難的措置として、燃料油の小売価格抑制のため、元売事業者に対して補助金を支給	<u>2025年5月22日から、ガソリン価格の10円/L引下げ等の定額引下げ措置を実施</u> 。 <u>6月26日から、7～8月にかけて、ウクライナ危機前後の水準である全国平均175円/L前後から上昇しないように目指す措置を実施</u> 。
	タクシー事業者に対する燃料価格激変緩和対策事業 【令6予:38億円】	国土交通省	タクシー事業者に対し、LPガス料金の値上がり分に対する支援	<u>2025年5月22日から、LPガス価格の4円/L引下げの定額引下げ措置等を実施</u> 。 <u>9月12日から、同年6・7月分の支給について募集開始</u> 。
	地方公共団体の実施する原油価格高騰対策に係る特別交付税措置 【－】	総務省	地方公共団体に対し、その実施する原油価格高騰対策を支援	<u>2024年11月22日、各地方公共団体宛てに所要経費の調査依頼を発出</u> 。 <u>2025年3月21日、令和6年度特別交付税の3月交付で交付決定（48億円）</u> 。

(凡例) 令6補:令和6年度補正予算、令6予:令和6年度予備費、令7:令和7年度予算、令7予:令和7年度予備費

## 物価高対応の主な施策の取組状況②

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
省エネ	子育てグリーン住宅支援事業 【令6補:2,250億円、令7:250億円】	国土交通省 環境省	消費者に対し、省エネ性能が高い住宅の新築や既存住宅の省エネ改修を支援	2025年2月6日・21日、5月30日、執行団体に対して交付決定（計2,500億円）。 5月15日、リフォームについて申請者への交付決定を開始。 6月20日、新築について申請者への交付決定を開始。
	断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO2加速化支援事業 【令6補:1,350億円】	環境省	消費者に対し、既存住宅の断熱窓への改修を支援	2025年2月21日、執行団体に対して交付決定（1,350億円）。 5月19日、執行団体において、申請者への交付決定を開始。
	高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業 【令6補:580億円】	経済産業省	消費者に対し、高効率給湯器の導入を支援	2025年2月18日、執行団体に対して交付決定（580億円）。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
	省エネルギー投資促進・需要構造転換支援事業 【令6補:300億円】	経済産業省	事業者に対し、工場・事業所全体で大幅な省エネを図る取り組みや、電化・燃料転換を伴う設備更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定（300億円）。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中（現在3次公募中）。
	省エネルギー投資促進支援事業 【令6補:300億円】	経済産業省	事業者に対し、省エネ性能の高い設備・機器への更新を支援	2025年2月17日、執行団体に対して交付決定（300億円）。3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
	中小企業等エネルギー利用最適化推進事業 【令6補:34億円】	経済産業省	中小企業に対し、専門家によるエネルギー使用改善の診断を受けることを支援	2025年1月30日、執行団体に対して交付決定（34億円）。3月28日、中小企業からの省エネ診断の申込受付を開始し、順次診断を実施中。
	クリーンエネルギー自動車導入促進事業 【令6補:1,100億円】	経済産業省	消費者に対し、電気自動車や燃料電池自動車等の購入を支援	2025年2月3日、執行団体に対して交付決定（1,100億円）。 3月31日、執行団体において、補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
	商用車等の電動化促進事業 【令6補:400億円】	環境省	事業者等に対し、商用電動車、電動建機、充電設備の導入を支援	2025年2月20日・26日・27日、執行団体に対して交付決定（400億円）。 3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。
クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進事業 【令6補:360億円、令7:100億円】	経済産業省	事業者等に対し、充電・水素充てんインフラの整備を支援	2025年3月11日、5月20日、執行団体に対して交付決定（計460億円）。 充電インフラ整備の支援補助について、4月・7月、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。水素充てんインフラについて、整備費の補助は4月3日、運営費の補助は3月31日、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中（整備費は次回10月公募予定）。	
こども・子育て	出生後休業支援給付 【令7:243億円】	厚生労働省	両親がともに育児休業を取った場合、手取り10割相当（従前は8割）を給付	2025年1月6日、都道府県労働局に給付の業務取扱要領を通知。 2025年4月1日以降、育児休業をした日について適用。
	育児時短就業給付 【令7:549億円】	厚生労働省	子育てのために時短勤務を選択した親に対し、賃金の10%相当を給付	2025年2月4日、都道府県労働局に給付の業務取扱要領を通知。 2025年4月1日以降、時短勤務をした日について適用。
	妊婦のための支援給付 【令7:816億円】	こども家庭庁	妊娠届出時に5万円、胎児一人当たり5万円を給付	2025年3月までに、地方公共団体への説明会の実施、Q&Aの送付（計4回）、申請様式例や事務フロー図等の送付を実施。4月1日から、給付を開始し、9月までに再度Q&Aを更新・送付。
	高校生等臨時支援金 【令7:1,049億円】	文部科学省	高校生1人当たり11万8,800円の支援金について、収入要件を撤廃	2025年4月1日、収入要件を撤廃。4月8日、地方公共団体に交付要綱を通知。 7月から、2025年度の支援金の申請を開始。
	高等教育の修学支援新制度 【令7:7,025億円（うち多子世帯分2,600億円）】	文部科学省	多子世帯の学生等に対し、所得制限なく、大学等の授業料・入学金を無償化	2025年3月31日、大学及び地方公共団体に対し、大学等修学支援法の改正内容を通知。4月1日、多子世帯の学生等に対する無償化を開始。

(凡例) 令6補:令和6年度補正予算、令6予:令和6年度予備費、令7:令和7年度予算、令7予:令和7年度予備費

## 物価高対応の主な施策の取組状況③

分類	事業名	所管府省	事業内容	取組状況・今後の見込み
価格転嫁	取適法（改正下請法） 〔制度〕	公正取引委員会	適切な価格転嫁を定着させるため、協議に応じない一方的な代金決定を禁止等	2025年3月11日、 <u>改正法案を第217回通常国会に提出。</u> <u>5月16日、取適法成立</u> （同月23日公布）。 <u>2026年1月1日、取適法施行予定。</u>
	パートナーシップ構築宣言の拡大、実効性向上 〔制度〕	内閣府 経済産業省	発注者側の立場から、受注側企業との望ましい取引慣行の遵守等を宣言	2025年2月21日、 <u>公表要領を改正し、宣言企業の説明責任等を強化。</u> <u>78,220社が登録。</u> （2025年9月19日時点）
	低入札価格調査制度の運用 〔制度〕	総務省 財務省	官公需において適切な価格転嫁を促進するため、運用実態を調査し、改善を検討	2025年1月22日、 <u>地方公共団体の、3月14日、国等の実態調査の結果を公表。</u> <u>6月17日、各省庁に対し、低入札価格調査制度の適切な運用の徹底や、公共調達における価格転嫁の徹底等について通知。</u> <u>6月26日に地方公共団体に対し、低入札価格調査制度等の原則導入の要請や、運用に当たっての留意事項等を通知。</u>
	少額随意契約制度の基準額の引上げ 〔制度〕	総務省 財務省	物価の動向を踏まえ、予算決算及び会計令・地方自治法施行令を改正し、基準額を引き上げ	2025年4月1日、 <u>国及び地方公共団体の少額随意契約制度の基準を引き上げるため、関連政令を施行(例:国の工事契約:250万円(引上げ前)→400万円(引上げ後))。</u>
企業・地方	近年の資材価格の高騰の影響等を考慮した公共事業等の実施 【令6補:1兆9,126億円の内数、 令7:5兆2,753億円の内数】	国土交通省	サプライチェーン全体で価格高騰時の転嫁を促しつつ、公共事業の事業量を確保	2025年2月14日、3月から適用する <u>公共工事設計労務単価を公表</u> （前年比+6.0%）。最新の資材価格を踏まえ <u>公共事業を適正に順次発注。</u>
	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業 (生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	中小企業等が行う、革新的な製品・サービスの開発に必要な設備投資等を支援	2025年1月27日、 <u>中小機構に対して交付決定</u> （3,400億円の内数）。 <u>4月11日、執行団体である全国中小企業団体中央会において、事業者からの第19次の公募申請の受付を開始し、7月28日、1,698者採択済。</u> <u>7月1日、事業者からの第20次の公募申請の受付を開始し、10月下旬、採択予定。</u>
	事業承継・M&A支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	事業承継・M&Aに際し、設備投資等やM&A・PMIの専門家活用費用等を支援	2025年1月27日、 <u>中小機構に対して交付決定</u> （3,400億円の内数）。 <u>5月9日、執行団体であるTOPPAN株式会社において、事業者からの公募申請の受付を開始し、7月11日、359者採択済。</u> <u>8月22日、事業者からの第12次の公募申請の受付を開始し、10月下旬、採択予定。</u>
	中小企業成長加速化支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	売上高100億円超を目指す中小企業の大胆な設備投資を支援	2025年1月27日、 <u>中小機構に対して交付決定</u> （3,400億円の内数）。 <u>5月8日、執行団体であるTOPPAN株式会社において、事業者からの1次公募申請の受付を開始し、9月19日、207者採択済。</u>
	小規模事業者持続的発展支援事業 (生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	小規模事業者等が自ら経営計画を策定して取り組む販路開拓等を支援	2025年1月27日、 <u>中小機構に対して交付決定</u> （3,400億円の内数）。 <u>5月1日、執行団体である株式会社日本経営データ・センター等において、事業者からの第17回公募の申請受付を開始し、9月26日、11,928者採択済。</u> <u>10月上旬、事業者からの第18回公募の申請受付を開始予定。</u>
	サービス等生産性向上IT導入支援事業(生産性革命推進事業) 【令6補:3,400億円の内数】	経済産業省	中小企業の労働生産性の向上を目的とした、業務効率化やDXの推進等を支援	2025年1月27日、 <u>中小機構に対して交付決定</u> （3,400億円の内数）。 <u>3月31日、執行団体であるTOPPAN株式会社において、事業者からの補助金交付申請の受付を開始し、順次交付決定中。</u> これまで14,910者採択済。
	新しい地方経済・生活環境創生交付金 【令6補:1,000億円、令7:2,000億円】	内閣官房	多様な主体の参画による、地方創生に資する地域独自の取組を支援	<u>47都道府県、1,580団体で事業を採択</u> （2,334億円）。
	特定有人国境離島地域社会維持推進交付金 【令6補:5億円】	内閣府	離島住民・事業者に対し、運賃・輸送費を交付金により支援	2025年4月1日、 <u>25団体に交付決定</u> （4.4億円）。 <u>10月上旬、追加分を交付決定予定。</u>

(凡例) 令6補:令和6年度補正予算、令6予:令和6年度予備費、令7:令和7年度予算、令7予:令和7年度予備費